

「歩きたくなるまちづくり」がソーシャルキャピタルに及ぼす影響

Effects of community intervention program for physical activity on social capital

佐藤 真治 (SATO Shinji)

研究課題の要旨

【背景】ソーシャルキャピタルとは、地域における人のつながりや信頼関係のことで、ソーシャルキャピタルが豊かであれば、市民活動への参加が促進されることなどが知られている。一方、地域における身体活動増進の手法として、「まちづくり」という視点が注目されている。特に、「わかっていても、歩かない人」には、社会環境の整備に加えて、社会支援の実施（人のつながりの支援）が有効であると考えられている。【目的】歩くことによって他者との間に新しい関係性が生まれる「歩きたくなるまちづくり」を提案し、その推進が人のつながりを開放的にし、ソーシャルキャピタルを高めるかどうかを検証する。

研究の進行状況

① 本研究課題の検証は順調に進み、以下のような結果を得た。

【背景】地域で身体活動を増進する戦略として、健康施策的アプローチが注目されている。兵庫県豊岡市は、2012年「歩いて暮らすまちづくり」条例を制定した。【目的】条例の施行が住民の身体活動量とソーシャルキャピタル（SC）に及ぼす変化を検証した。

【方法】市内4モデル地区に対し、条例に基づいた身体活動増進の介入が行われた。モデル地区の成人272名を対象に、条例制定直後と1、3年後にアンケートを実施した。身体活動量の測定にはPhysical Activity Indexを用いた。SCの測定には、内閣府のSC調査用紙を用い、付き合いの程度、付き合っている人の数、地域に対する信頼、社会参加の程度等を求めた。具体的な介入方法は以下の通りであった。①広報活動の強化、②運動教室の定期開催、③ウォーキングイベントの定期開催、④希望者への歩数計の配布。

【結果】身体活動量は、1年目に全ての地区で増加したが、3年目には低下傾向を認めた。SCは、付き合っている人の数（時間の効果： $p<0.05$ ）と社会参加の程度（ $p<0.05$ ）が高まった。【結論】「歩いて暮らすまちづくり」条例策定に伴う身体活動増進の地域介入は、短期的には住民の身体活動量を高めることに貢献し、長期的には地域の絆を高めた。

② 上記の内容を整理し、2017年5月に開催された大阪産業大学後援会総会にて発表し、好評を得た（演題名：歩く人を増やして地域をつなぐ）。

以上